

ダイワ/ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–

第10期決算と今後の見通しについて

2022年12月12日

※当資料は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ社が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は、「ダイワ/ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年12月9日に第10期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、当期の収益分配は700円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下の通りです。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移（2022年12月9日時点）

基準価額	12,321円
純資産総額	137億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金	基準価額（円）
第1～5期	合計：	0円	
第6期	(20/12/9)	0円	
第7期	(21/6/9)	1,200円	
第8期	(21/12/9)	1,200円	
第9期	(22/6/9)	150円	
第10期	(22/12/9)	700円	
分配金合計額	設定来：	3,250円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

第10期の運用状況について

■ 株式市場：インド株式市場は上昇

インド株式市場は、当期首から2022年6月中旬にかけて、RBI（インド準備銀行）の利上げに対する警戒感や、米国の金融引き締め加速や景気悪化に対する懸念から世界的に株安となったことから株価は下落しました。

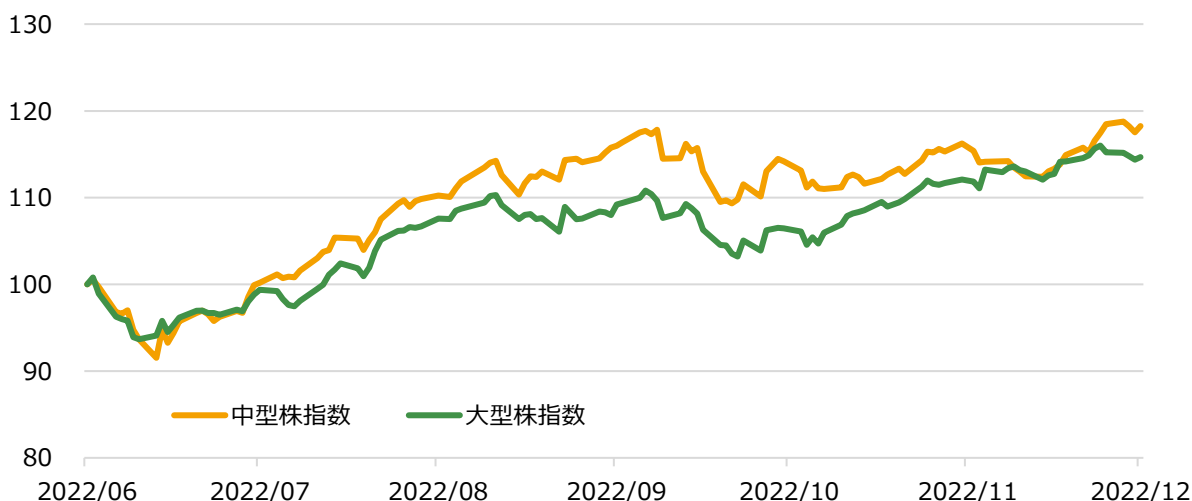
9月中旬にかけては、原油価格の下落や、2022年4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が加速すると見通しを受けてインド国内景気回復への期待感が高まったことに加えて米国の利上げペースの鈍化期待が支援材料となり大きく上昇しました。

当期末にかけては、米国およびインドのインフレ率の高止まりを受けた投資家心理の悪化により下落する場面も見られましたが、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の議事録においてハト派的な内容があったことや、原油価格の下落や2022年7-9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことが好感されたことなどから上昇基調で推移しました。

当ファンドが主な投資対象としている中型株は、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言を受けて米国の利上げペース減速への期待感が高まったことや、インドの7-9月期実質GDP伸び率が市場予想を上回ったことが好感されたことなどを背景として、投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、大型株を上回って推移しました。

表1・中型株指数と大型株指数の推移

(2022年6月8日～2022年12月8日)



(出所)Bloomberg

※株式指数は2022年6月8日 = 100として指数化。

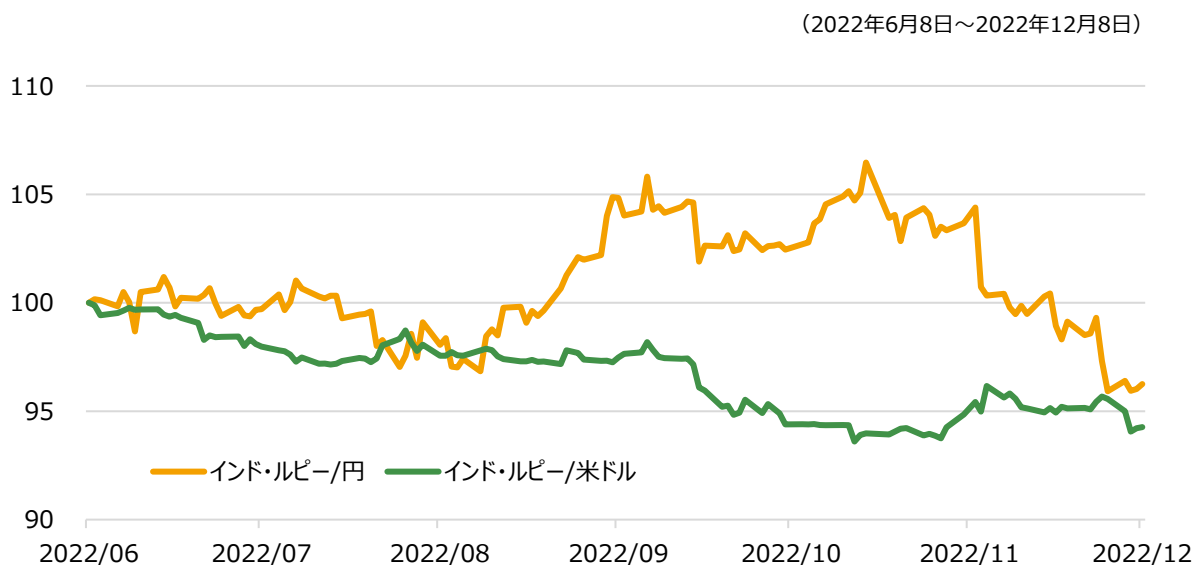
※中型株指数は「NIFTY 中型100指数」、大型株指数は「S&P BSE SENSEX指数」のトータルリターンを使用しています。

■為替市場：インド・ルピーの対円相場は下落

当期首から当期末にかけて、RBIの利上げペースが米国のペースよりも緩やかであることや、商品価格の上昇が嫌気されたことなどを背景にインド・ルピーは対米ドルで下落しました。

一方、日米の金融政策の乖離や金利差拡大を受けた大幅な円安米ドル高の進行により10月下旬にかけて、対円で上昇しました。当期末にかけては、日米の金利差の縮小を受けて米ドルが対円で大幅に下落したことで、インド・ルピーは対円で下落する展開となりました。

表2・為替市場の推移（インド・ルピー/円、インド・ルピー/米ドル）



(出所)Bloomberg

※為替は2022年6月8日 = 100として指数化。
 ※為替はBloomberg為替レートを使用しています。

■当ファンドの運用状況：参考指数対比で苦戦

当ファンドは、経営者のクオリティや事業の成長性等に着目し、徹底した調査を行うことで高い成長ポテンシャルを有する銘柄を選別し、株価バリュエーション、ファンダメンタルズ等を勘案してポートフォリオを構築してまいりました。当期において、参考指数のNIFTY 中型100指数は原油価格の下落やインド国内景気回復への期待感が支援材料となり、決算期を通じておおむね堅調な推移となりました。

クオリティや成長性等に着目して厳選投資を行う当ファンドは、一時参考指数を上回る場面も見られましたが、参考指数対比で苦戦する展開となりました。

表3・当期の当ファンドと参考指数のパフォーマンス比較

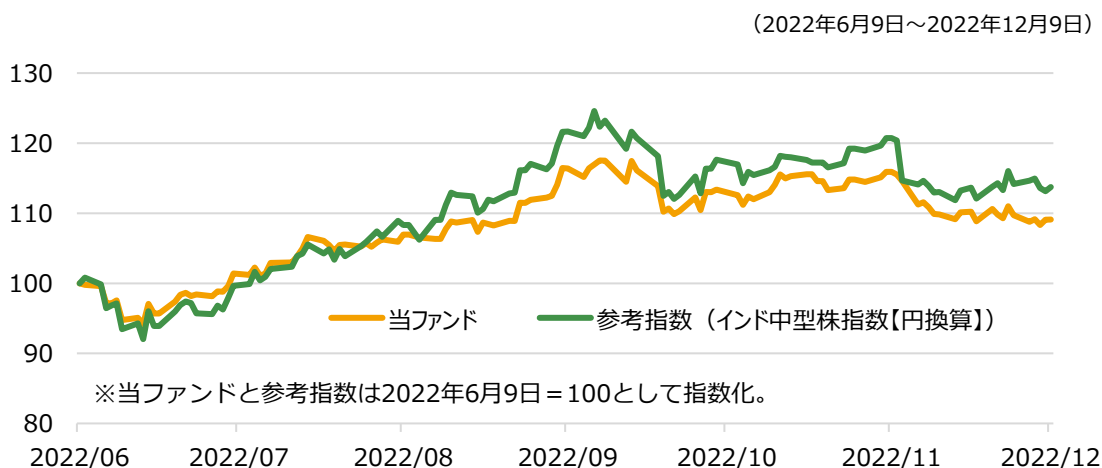


表4・設定来の当ファンドと参考指数のパフォーマンス比較



※当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時に ファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています (「ファンドの費用」をご覧ください)。

※参考指数は円換算した「NIFTY 中型100指数」のトータルリターンを使用しています。

※参考指数 (インド中型株指数【円換算】) は当ファンドのベンチマークではありません。

※参考指数は、前営業日の指数値に同日のWMロイターの為替レートを乗じて算出しています。

2023年のインド中型株式市場の見通しについて

■ 内需の拡大による高成長期待を背景に、堅調な値動きを想定

インド中小型株式市場については、引き続き米国の金融引き締めを巡る動向やインフレの高進などが市場の変動要因になると想定されます。しかし、①力強い内需を背景とした底堅い成長が続くインド経済、②国内外から資金を集めるインド株式市場、③外資系企業によるチャイナ・プラスワン戦略の進展などから、堅調な値動きを想定しています。

①力強い内需を背景とした底堅い成長が続くインド経済

インドの2022年7-9月期の実質GDP成長率は前年比6.3%と、前期比では鈍化が見られたものの、2020年10-12月期以降、8四半期連続のプラス成長となりました。GDPの約6割を占める個人消費を示す民間消費支出が9.7%増となり成長率を押し上げるなど、堅調な内需を背景とした底堅い成長が続いています。国連予測によると、インドの人口は2023年に中国を抜いて世界一となると見込まれていることや、同国の高水準の賃金上昇率を背景とした中間所得者層の増加が予想されていることなどから、力強い内需を原動力としたインド経済の底堅い成長が期待されます。

②国内外から資金を集めるインド株式市場

2022年においては米国をはじめとする主要国でのインフレ加速や金融引き締めなどにより世界的に株価の変動性が高まる中、相対的に堅調に推移するインド株式市場に注目が集まっています。足元では高成長への期待を背景として、海外から資金の流入が続いています。加えて、インドでは少額から投資可能な投信積立制度の普及が進んでいることからインド国内からの資金流入も増加傾向にあります。

③外資系企業によるチャイナ・プラスワン戦略の進展

チャイナ・プラスワン戦略とは、中国のみに生産拠点を構えるリスクを回避するため、他の国や地域にも投資を行い生産拠点の分散を図ることを指します。外資系企業によるチャイナ・プラスワン戦略が進む中、インドは相対的に低い人件費や世界有数の英語話者数を有していることから、生産拠点の代替地として注目されており、同国への直接投資の加速が見込まれています。

今後の運用方針について

短期的には、インフレの高止まりや、商品価格の動向には注視が必要であるとみています。しかし、中長期的には、経済底上げに向けた経済政策など海外直接投資を呼び込む環境が整っていることや、個人消費の拡大によるインドの高い経済成長を背景に、インド株式市場は堅調に推移すると想定しています。

当ファンドが主な投資対象としているインド中型株は、中長期的には着実な利益成長が予想されることから、引き続きインド消費者の所得向上から恩恵を受けると予想される消費関連セクターや、世界的なチャイナ・プラスワンの動きから輸出関連セクターの優良株に投資し、パフォーマンスの向上を図ってまいります。

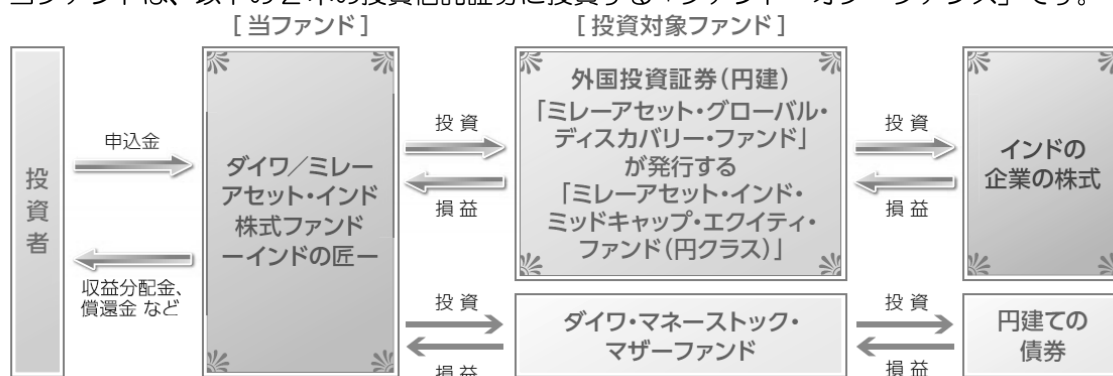
■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. インドの企業の株式の中から、財務状況、成長性、経営の質等に着目し投資します。
(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。
2. インド株式の運用は、ミレーアセット社が行ないます。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.68%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9175% (税込) 程 度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。